

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 岩美町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	734
自給的農家数	297
販売農家数	437
主業農家数	39
準主業農家数	87
副業的農家数	311

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,142
女性	528
40代以下	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	775	92				867
経営耕地面積	434	31	25	6		465
遊休農地面積	22.0	12.4	12.4			34.4
農地台帳面積	937	179	156	23		1,116

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	867ha	296ha	34.1%
課 題	①農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の実状やに合わせた担い手の育成、確保が急務である。 ②農地の相続登記がされていないなど所有者不明に伴い、利用権設定ができず、集積困難な状況がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	305ha	(うち新規集積面積 9ha)
	目標設定の考え方: ①集積を担う担い手の状況は前年度とほぼ同様であるため、前年度実績の集積は可能 ②前年度実施した農地の利用意向調査により担い手等への貸借を希望する者あり ③これまでの実績等踏まえて設定		
活動計画	①各地域における日常の活動により、農地所有者の意向を把握して利用権設定等、農地利用の最適化に結び付ける。 ②円滑な権利移動ができるように広報誌やリーフレット等活用し、制度、手続き方法などの周知を図る。 ③認定農業者等担い手の現状を把握し、集積のための要望を収集する。		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.1ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少している。新規参入希望者に対して、関係機関が連携して支援していくことが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	新規参入者に対する支援制度及び各関係機関の役割を整理したうえで、広報等を利用して広く町民に農業への新規参入に関する支援制度等の周知を図る。また、町及び岩美町振興公社と連携し、参入希望者の農地確保等について情報提供等の支援を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	901.4ha	34.6ha	3.8%
課 題	中山間地の農地が多く、立地条件が悪いため解消が困難。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3ha			
	目標設定の考え方:これまでの実績等勘案し設定			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	7月～10月	9月～10月
	調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員で担当地区ごとに班を編成し、事務局職員等とともに全筆調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月	10月～3月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	867ha	0ha
課 題	今後、新たな違反転用を発生させないように努める。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活 動 計 画	①利用状況調査、普段からの農地パトロールの実施により違反転用を発生させないように努める。 ②広報等で周知するとともに、情報提供の呼びかけを行う。
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入